

10/8 木

日本学術会議会員の半数改選が行われ、10月から3年間の新しい一期（第26期）が始まりました。2日の総会で新会長に選出された三石衛・東京大学名誉教授は、「前期執行部の姿勢を示す継続」をすべきは主張したい。任命拒否の6人についても、改めて任命を求めて「いい」と抱負を語りました。

なすべきは6人の任命

今回の半数改選では、学術会議法に基づき、学術会議が選考した105人の会員候補を推薦し、岸田文雄首相が会員を任命しました。しかし、3年前の半数改選の際に当時の菅義偉首相が任命拒否

主張

学術会議改革

この露骨な人事介入であり、学術会議の独立性と学問の自由、民主主義に反する運営法・選舉の選挙です。何よりも政府が必ずすべきは6人をただちに任命し、それによつて政府と学術会議との信頼関係を再構築するのです。

政府は「日本学術会議の見直しを図りたものです。これを受け

て内閣府特命担当大臣のもとに政府は、学術会議が「国庫から

機関である学術会議のあり方は、機関である学術会議のあり方を組上に載せて議論し、早期に結論を得る」ことを閣議決定しました。

公表あるが会議は非公開であるなどの重大な問題を持っています。

予算一括りで果たす機能を高めるため(6月15日)、「経済財政運営と学術会議は、4月18日の政府に

対する勧告で「日本の学術体制全般にわたる包括的・抜本的な見直しを行うための開かれた協議の場」を求めました。科学者の代表

が開かれた協議の場で検討せよ

題だからです。

例えば、政府の科

し」に問題をすり替え、昨年12月には学術会議による会員候補の選考過程に入れる法改正を一方的に発表しました。これに反対する

学術会議のたたかうの広がりによって、政府を求めるが懇談会構成員で金配分機関との関係をどう改革す

きです。ましてや、政府が任命したわずか12人の懇談会構成員だけに決して、国民に押しつけること

化すれば、学術会議が日本のアカ

デミーとして果たす機能を高める

かねません。

将来に禍根を残すな

じじめか、後退せざるといひな

るよくな「開かれた協議の場」で

のあり方を検討する懇談会は公開されます。そうであるなら、学術会議

のあり方を検討する懇談会は公開されるべき課題だからです。

政府は、学術会議が「国庫から機関である学術会議のあり方を組上に載せて議論し、早期に結論を得る」ための見直しを図りたものです。これを受け

て内閣府特命担当大臣のもとに政府は、学術会議が「国庫から

機関である学術会議のあり方を組上に載せて議論し、早期に結論を得る」ことを閣議決定しました。

予算一括りで果たす機能を高めるため(6月15日)、「経済財政運営と学術会議は、4月18日の政府に

対する勧告で「日本の学術体制全般にわたる包括的・抜本的な見直しを行うための開かれた協議の場」を求めました。科学者の代表

が開かれた協議の場で検討せよ

題だからです。

例えば、政府の科

し」に問題をすり替え、昨年12月には学術会議による会員候補の選考過程に入れる法改正を一方的に発表しました。これに反対する

学術会議のたたかうの広がりによって、政府を求めるが懇談会構成員で金配分機関との関係をどう改革す